

# 貸借対照表

平成25年3月31日現在

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
	千円		千円
【流動資産】	<u>608,208</u>	【流動負債】	<u>257,880</u>
現金預金	278,398	買掛金	106,611
売掛金	297,837	未払金	7,638
商品及び製品	7,514	未払法人税等	67,463
前払費用	266	未払消費税	4,601
前渡金	11,171	預り金	57,872
預け金	700	未払費用	993
繰延税金資産	13,902	賞与引当金	12,700
貸倒引当金	△ 1,582		
		【固定負債】	<u>5,668</u>
【固定資産】	<u>31,799</u>	退職給与引当金	5,668
【有形固定資産】	<u>3,130</u>		
器具・備品	7,363	負債合計	263,548
減価償却累計額	△ 4,232	純 資 産 の 部	
【無形固定資産】	<u>1,523</u>	【株主資本】	<u>376,459</u>
電話加入権	222	【資本金】	<u>33,000</u>
ソフトウェア	1,300	【資本剰余金】	<u>100</u>
【投資その他】	<u>27,145</u>	【利益剰余金】	<u>343,359</u>
差入敷金	270	利益準備金	8,250
保証金	120	その他利益剰余金	335,109
繰延税金資産	26,755		
		純資産合計	376,459
資産合計	640,008	負債・純資産合計	640,008

## 重要な会計方針に係る事項に関する注記

### (1) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価の切下げの方法)によっております。

- |          |           |
|----------|-----------|
| ① 商品及び製品 | 個別法による原価法 |
| ② 仕掛品    | 個別法       |
| ③ 貯蔵品    | 最終仕入原価法   |

### (2) 固定資産の減価償却の方法

- |             |   |
|-------------|---|
| ① 有形固定資産    | 定率法<br>(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(付属設備を除く)は定額法によっております)<br>なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。<br>建物付属設備 10～15年<br>工具、器具及び備品 3～5年 |
| ② 無形固定資産    |   |
| 自社利用のソフトウェア | 社内における見込利用期間(5年以内)<br>に基づく定額法   |
| その他の無形固定資産  | 定額法   |

### (3) 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

### (4) 引当金の計上基準

- ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、以下の方法に基づき計上しております。
- |                    |                             |
|--------------------|-----------------------------|
| a. 一般債権            | 法人税法の規定による繰入率を準用し、計上しております。 |
| b. 貸倒懸念債権及び破産更生債権等 | 財務内容評価法によっております。            |
- ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、翌事業年度支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。
- ③ 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。

### (5) 消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

### (6) 決算期の変更

当社は、決算日(当社の事業年度の末日)を毎年6月30日としておりましたが、国内グループ各社と合致した事業年度にすることにより、経営計画の策定・推進においてより一層の効率化と経営戦略の強化を図るために、平成24年8月27日開催の定時株主総会の決議により、決算日を毎年3月31日に変更しております。

当該変更に伴い、決算期変更の経過期間となる当事業年度の期間は、平成24年7月1日から平成25年3月31日までの9ヶ月間となっております。

### (会計方針の変更)

#### (減価償却方法の変更)

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。  
これによる当事業年度の損益への影響は軽微であります。

### (表示方法の変更)

該当事項はありません。

## 貸借対照表に関する注記

- |                                 |           |
|---------------------------------|-----------|
| (1) 関係会社に対する短期金銭債権              | 93,105千円  |
| 短期金銭債務                          | 136,010千円 |
| (2) 金額は表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。 |           |

## 税効果会計に関する注記

繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

### (繰延税金資産)

賞与引当金否認	4,947 千円
未払事業税否認	6,334 千円
貸倒引当金否認	616 千円
棚卸資産評価損否認	2,004 千円
退職給付引当金否認及び不足額	2,076 千円
減価償却超過額	24,679 千円
繰延税金資産合計	40,658 千円

関連当事者との取引に関する注記

(1) 兄弟会社等

属性	会社名	住所	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の被所有 割合(%)
親会社の子会社	株式会社 コーエーテクモ ネット	横浜市港北区	110,000	ソフトウェア・パッ ケージの流通・卸業 務	—

関係の内容		科目	期末残高 (千円)
役員の兼任等	事実上の関係		
兼任2人	当社製品の販売	売掛金	190,485

(注) 1. 上記(1)の金額のうち、期末残高には消費税等が含まれております。

(2) 親会社及び重要な関連会社に関する情報

・親会社情報

コーエーテクモホールディングス株式会社(東京証券取引所に上場)

1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産 776,205円29銭

(2) 1株当たり当期純利益 355,997円28銭

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	当 期
当期純利益(千円)	172,658
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	172,658
普通株式の期中平均株式数(株)	485

当期純利益金額

172,658千円